

第1回食と緑の基本計画推進会議(7/28)における御意見への対応状況

資料1

発言順	構成員名	御意見	対応
1	加藤勇二 JA 愛知中央会	<p>①県の主力品目ごとに産出額等の数値目標を立て、その目標に対してどのように臨むか具体的なプランを立て、それぞれ的手段を実行していく、そういうスタイルにしたらいかがかと思う。</p> <p>②スマート農業について、農業者個人が経費の負担をして取り組んでいくのは大変厳しいものがある。県からも一定の助成をお願いしたい。</p> <p>③優良農地が工場等に転用されないようにしていただきたい。集積が進んでいない畑地を優良農地にして近代的な農業ができるような体制できるように、そうした取組を県としても計画の中にいれていただきたい。</p> <p>④国産・県産農産物の大切さ、食の大切さなどを小学校6年間通じて学べるプログラムを作って取り組んでいただけたら大変ありがたい。</p>	<p>①「食と緑の基本計画」の個別計画として、米麦大豆、野菜、花きなどの生産振興方針を今年度中に策定する作業を行っており、この中で、品目別の数値目標の設定やその実現に向けた具体的な取組などについて盛り込んでいきます。食と緑の基本計画においては、品目別の数値目標（産出額）を積み上げた「農業産出額」を重点プロジェクトの数値目標として設定しました。</p> <p>②柱1（2）ア（P.15）において、「スマート農業技術の開発」や「研究成果を迅速に普及するとともに現場の高度な課題に即応できる体制を強化」することを位置づけ、スマート農業の開発や普及を推進していきます。</p> <p>③柱1（2）イ（P.17）において、「農業振興地域整備計画の適切な管理への支援を通じて優良農地を確保」することや「農地中間管理事業等により荒廃農地の発生防止と解消を推進」することを位置づけ、対応していきます。</p> <p>④柱2（1）イ（P.28）において、「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアルの活用などにより小学校における農林漁業体験学習を促進」することを位置づけ、対応していきます。</p>
2	加藤與志和 農業経営士協会	<p>①担い手を確保するためには、農業が他の産業と比較した中で、選ばれる産業となる必要がある。また、新規就農者については、就農後にいかに定着させるかということも重要ではないか。</p> <p>②雇用労働力の確保に関し、製造業等と比較すると、どうしても農業の賃金は低くなってしまっているので、それとは別に、農作業の雰囲気の良いさだとか、作業環境を整えることで労働者に農業を選んでもらえるようにするにはならないかと思っている。</p> <p>③愛知県の花を消費者に選んで購入してもらえるような工夫をしていただき、「花の王国あいち」のPRとともに、県産花きの消費拡大に取り組んで欲しい。</p>	<p>①柱1（1）ア（P.11）において、「新たに県域の就農支援を行う機関を設置し、農起業支援センターと連携して就農希望者への就農相談や就農後の技術・経営指導を実施」することや「農業経営士や青年農業者などの地域の農業者や関係機関が一体となって就農希望者を支援する体制を整備」することなどを位置づけ、対応していきます。</p> <p>②柱1（1）ア（P.11）において、「就農へのきっかけづくりとして農作業の紹介などを行う体制を整備」することや、柱1（2）ウ（P.19）において、「農業生産活動の管理を適切に行うGAP手法の一層の普及を推進」することを位置づけ、対応していきます。</p> <p>③柱1（3）ア（P.22）に位置づけた「電子商取引等により生産者と消費者の直接流通を促進」することや、柱1（3）イ（P.24）に位置づけた「トップセールスやSNS等の活用などによる県内外へ向けた県産農林水産物のPR」、柱2（1）イ（P.28）に位置づけた「花育教室の開催支援」などの取組を進め、県産花きの消費拡大に努めていきます。</p>
3	杉山範子 名古屋大学	<p>①地球温暖化による農林水産業への影響を県としてしっかり把握し、リスクに対してどのような適応策が相応しいのかを検討したうえで、農林漁業者へのサポートを行っていくことが大切であり、気候変動適応センターや水産試験場等と連携して影響の把握や対策の検討を進めるとともに、併せて県民・消費者にも情報を発信していただきたい。</p> <p>②数値目標について、これまでの成長路線の延長線上の目標を掲げるだけではなく、愛知県としてどのような将来ビジョンを描くのかを踏まえ数値目標を検討いただきたい。</p>	<p>①柱1（2）ア（P.15）において、「気候変動等の環境変化や環境に適応・配慮した持続的な農業技術の開発」や「環境変動に適応した水産資源の評価及び管理技術の開発」を位置付けて対応していくとともに、情報発信にも努めて参ります。</p> <p>②数値目標については、2025年にめざす姿を踏まえて5つの目標を設定しました。</p>
4	鈴木才将 農業振興基金	<p>①これから愛知県の農産物をいかに安定的に量的に良いものを供給していくかという視点に立って、品目ごとにこれからどういう方向に向かっていくのかということ、産地の方々との短期的な視点だけでなく、長期的な視点からもしっかり検討し、そういったものを積み上げて目標や施策の方向性を打ち出していきたい。</p> <p>②新型コロナウイルスの影響についてしっかり見極めて、先手、先手に対策を打っていけば逆にビジネスチャンスが生まれると思われる。その部分をしっかり検討のうえ対応していただきたい。</p>	<p>①「食と緑の基本計画」の個別計画として策定する、米麦大豆、野菜、花きなどの生産振興方針の策定作業を進めており、作業にあたっては、農業団体を始め生産者や流通関係者などと意見交換を行いながら、しっかりと検討を進めていきます。</p> <p>②新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト（P.37～40）において「今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組む」ことなどを、位置づけ、しっかりと対応していきます。</p>
5	竹下伸二 土地改良事業 団体連合会	<p>①防災減災プロジェクトに関し、整備が必要な施設はまだまだ県内に沢山あるので、次期計画においても期待したい。</p> <p>②次期計画の目標は、できるだけ分かりやすく、かつ算定しやすいものとしていただきたい。</p>	<p>①次期計画においても、重点プロジェクト⑤（P.49～50）により効果的に防災減災対策を推進していきます。</p> <p>②数値目標については、2025年にめざす姿を踏まえて5つの目標を設定し、目標数値は、統計やアンケートにより把握ができ、分かりやすいものとししました。</p>
6	灘波 猛 トヨタ自動車(株)	<p>①これまでの取組に対する「振り返り」をしっかりとやらないといけない。現行計画の評価と真因の追求をもう一度見直したうえで、次期計画に反映していただきたい。</p> <p>②6つのプロジェクトがあり、多くの取組が記載されているが、優先度が分かりにくく、総花的な感じがするので、優先度を明確にしておいた方が良いのではないか。</p> <p>③重点プロジェクトに関し、取組だけを書くのではなく、課題も記載した方が分かりやすい。</p>	<p>①次期計画を策定するにあたって、「現行計画の取組成果と課題」についての分析を行っており、その概要を、参考資料（P.57～64）として添付しました。</p> <p>②緊急的に取り組む新型コロナ対策については緊急プロジェクトとし、その他5つのプロジェクトについては取組をカテゴリごとに分けて整理し、取組目的が明確となるようにしました。</p> <p>③重点プロジェクトについては、取組に関する「背景」についても記載することとしました。</p>

7	平岩映子 木曾川東小学校	①県内で生産された農産物が三河地域から尾張地域へと、県全域で身近に購入できるようになると良い。 ②教員だけでは十分に農業体験の機会づくりに対応しきれないことがあるので、応援していただける身近な存在があると良い。	①柱1（3）イ（P.24）において、「いいともあいちネットワークを活用した市場ニーズの把握とマッチングを推進」することや、柱2（1）イ（P.28）において「いいともあいち推進店の拡充と周知などにより、県産農林水産物等の購入機会を拡大」することを位置づけ、対応していきます。 ②柱2（1）ウ（P.29）において、「食育ネットあいちでの情報提供等により、学校や団体などと食育推進ボランティアの連携を促進」することを位置づけ、対応していきます。
8	前田徹 森林組合 連合会	①原木流通の早期回復や木材生産の増大につながるような即効性のある木材需要を喚起する施策、いわゆる出口対策をぜひお願いしたい。 ②森林環境譲与税の使途として、県産木材の利用促進について、森林の少ない都市部の市町村への御指導をお願いしたい。 ③森林林業技術センターの各種研修について、研修を受ける側にとってわかりやすく魅力のある研修カリキュラムとなるよう、研修体系の見直しも含めて検討をお願いしたい。 ④県が進めているICTを活用したスマート林業なども労働安全対策につながるので、積極的な推進をお願いしたい ⑤愛知県でも伐木競技会のような場を設けていただけると良い。	①新型コロナウイルス対策プロジェクト（P.37～40）において、県産農林水産物の新たな販路開拓に取り組むことや生活空間に木材を取り入れた「木のある快適な暮らし」を普及するなど、新しい生活様式に対応した県産木材の利用を促進することを位置づけ、対応していきます。 ②引き続き県と市町村との連絡調整会議の場等を活用し、都市部の市町村に対する木材利用に向けたアドバイス等を実施していきます ③柱1（1）イ（P.13）において、「森林・林業技術センター等で開催する研修カリキュラムの拡充・整備により経験年数や知識・技術レベルに応じた計画的かつ体系的な研修を実施」することについて位置づけ、対応していきます。 ④スマート林業に関する重点プロジェクト（P.43～44）を設定し、積極的に推進していきます。 ⑤林業労働災害防止対策としての効果が期待できるものと認識しており、情報収集等に努めていきます。
9	山内祐子 アドバイザー協会	①他産業で働いていた人や子育て世代の女性、あるいは高齢者などが農業で働きやすくなるような取組や、経験の浅い方でも無理なく農作業が行えるような、省力技術や栽培方法の開発などが進むと良い。	①柱1（2）ア（P.15）において、「高収益、省力生産を可能にするスマート農業技術の開発」を位置付け、対応していきます。
10	吉田典子 消費者協会	①新型コロナウイルスに対する対応について、経営体の対応を促し、行動を支援する役割が県に求められるのではないかと。 ②農業団体や県の指導員には農業者と同じ目線に立ち、事情に合わせた取組のコーディネートができるよう、指導スキルを向上させることが重要。様々な研修をしていただいて、広い視点で助言ができる存在になって欲しい。	①新型コロナウイルス対策プロジェクト（P.37～40）において、「緊急時でもタブレット等の携帯端末を用いて農業者指導ができる体制を構築」することや「テイクアウトなどの需要に応える6次産業化の取組の支援」などを位置付け、生産・消費の両面で支援を進めていきます。 ②重点プロジェクト①（P.41～42）において、「普及指導員の指導力向上により技術・経営指導を強化」することを位置付け、対応していきます。
11	吉野隆子 オーガニック ファーマーズ	①中山間地域に暮らしながら高校の選択肢を増やせるよう、公立高校の一形態としてリモートの授業を中心に据えた取組を教育のセクションと連携して進めることはできないか。 ②近年の気候の劇的な変動に適応できるよう、今ある品種を愛知県で上手く栽培するための技術を学ぶ機会を作っていただきたい。 ③半農半Xにより地域を支える多様な人材を確保することで、農山漁村の活性化につなげることができる。その推進に向け、まずは実践者に話を聴きながら、普及啓発を進めていただきたい。	①文部科学省が策定した「遠隔教育の推進に向けた施策方針」を踏まえ、生徒が減少する地域における効率的・効果的なICT環境整備に取り組み、教育の質の向上を目指していきます（愛知県教育委員会）。 ②柱1（2）ア（P.15）において、「研究成果を迅速に普及するとともに現場の高度な課題に即応できるよう、試験研究と普及組織の体制を強化」することを位置付け、対応していきます。 ③柱2（3）ア（P.33）において、「半農半Xに取り組む多様な人材への支援や関係人口の創出・拡大を推進」することを位置付け、普及啓発を進めていきます。
12	和出隆治 漁業協同組合 連合会	①漁業者の所得向上につながる思い切った施策をお願いしたい。 ②漁業者が行う、漁協の経営基盤強化の取組が進むよう、県にはしっかりとした指導体制を敷いていただきたい。	①柱1（2）ウ（P.19）において、「栽培漁業の強化・拡充」や「新しい養殖技術の導入やノリ養殖業効率化のための生産設備、製氷冷蔵施設などの施設整備の推進」を位置付け、対応していきます。 ②柱1（2）ウ（P.19）において、「県域団体と連携した指導による漁業協同組合の事業統合等の促進」を位置付け、経営基盤強化の取組を促進していきます。
13	徳田博美 名古屋大学	①新型コロナウイルスの影響の先が見えない中での今回の計画作りということで、場合によっては途中で状況が変わったということも起きてくると思われる。情勢が変わる中では、場合によっては見直しということも、今回の進行管理では一つ考えておくべき。 ②雇用労働力に関して、人材として来ていただく人に対してだけではなく、受入れ側にとっても定着してもらうことが課題だと思う。それに対して多面的な形で取り組んでいただきたい。 ③愛知県は大都市であると同時に、全国的にトップレベルの産地という面もあり、他の都道府県には無い特性を持っている。愛知県の特性を踏まえた計画とし、施策に取り組んでいただきたい。	①第1章（3）計画期間（P.2）において、「基本計画の期間中であっても、必要に応じて見直しを行う」旨記載し、社会情勢の変化に応じて計画の見直しを進めていきます。 ②柱1（1）ア（P.11）において、「研修等による農業経営者の雇用・労務管理能力の向上や農作業の“見える化”を通じて雇用労働力の確保を促進」することを位置付け、対応していきます。 ③本県の農林水産業の強みや特性を踏まえた重点プロジェクトを設定し、効果的な施策の展開を図ります。